

第2回三田市総合教育会議 議事録

会議の名称	平成27年度第2回三田市総合教育会議
開催の日時	平成28年1月8日(金) 16時00分～17時10分
開催の場所	市役所本庁舎3階 302会議室A
出席した委員の氏名	森市長、川中教育委員長、中島教育委員、虫明教育委員、中上教育委員、大澤教育長
出席した庶務職員の職及び氏名	城下理事(地域戦略担当)、鹿嶽企画財政部長、岡崎学校教育部長、東野企画財政部次長、谷本学校教育部次長、井上地域戦略室長、甲斐教育総務課長、福本学校教育課長、西本学校給食課長、後田教育総務課副課長、寺寫教育総務課事務職員、堀地域戦略室事務職員
その他出席者	なし
傍聴者の人数	4人
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度学力・学習状況調査の結果について ・平成28年度予算要求に係る主な事業について ・その他(次年度以降の取り組みについて)
会議の概要 (結論)	<ul style="list-style-type: none"> ・次回の総合教育会議については、今後日程調整を行い、適切な時期に開催する。
公開・非公開の区分	公開
使用した資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 平成27年度全国学力・学習状況調査 三田市の結果概要 ・資料2 平成28年度予算要求に係る主な事業について ・資料3 教育に関する制度等の状況 ・資料3(参考資料) 第2期教育振興基本計画パンフレット
連絡先	企画財政部地域戦略室 電話(079)563-1111 内線(2112)

1 開会

- ・東野企画財政部次長の司会により開会、配付資料の確認等

2 開会あいさつ

- ・森市長より開会あいさつ

森市長：皆さんこんにちは、そして、あけましておめでとうございます。ようやく三田市にも冬が訪れ、穏やかな新春を迎えられていることかと思えます。第2回三田市総合教育会議の開会にあたりまして、一言ごあいさつを申しあげたいと思います。平素は川中教育委員長をはじめ、教育委員の皆様には三田市の教育行政の発展にご尽力いただき、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。また、12月には新たに中上委員にご就任いただき、私も今回初めて総合教育会議に出席させていただきますが、よろしく願いいたします。さて、この総合教育会議は津市で発生したいじめ事件を契機といたしまして、首長と教育委員会がより連携を深めるという趣旨で全国的に設置されることとなりました。現在策定を進めております「三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」いわゆる三田版総合戦略におきましても、「学ぶまち三田」を強く打ち出しており、豊かな教育資源をうまく活用して、より多くの方に三田市へ来ていただき、そして住んでいただきたいと思っております。今後は首長と教育委員会が情報共有しながら、三田市の教育行政のレベルを上げていきたいと考えております。このあと説明をさせていただきます来年度の予算につきましては、予算査定はまだ始まっておりませんので、その予算査定の際に別途総合調整をさせていただきたいと思いますが、今日は教育委員の皆様から忌憚のないご意見をいただければと思います。また、各委員の教育に対する思いであるとか、三田市の教育行政に関する様々なリクエストをいただければと思っております。そして、昨年12月14日に八景中学校において発生いたしました事案につきましては、現在、学校と教育委員会を中心に生徒や保護者、教職員の心のケアに全力を挙げて取り組んでいただいております。本日は皆様と率直な意見交換をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

- ・東野次長より出席者報告、傍聴報告

→「三田市総合教育会議の運営等に関する規程」第4条第5項に基づき、議事進行を森市長に交代

3 議事

(1) 平成27年度学力・学習状況調査の結果について ◆資料1に基づき事務局から説明

大澤教育長：この調査報告書は教育に関する様々な事項を検討することができる資料となっております。9ページの「3 自尊感情と学力」に「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対する結果を掲載しておりますが、教育委員会としても、子どもたちが今後地域の行事に参加していくことは非常に大切であると考えております。また、子どもだけで参加するのではなく、保護者も一緒になって地域に入っていくことで、子どもたちが地域に関わっていくことに繋がると思います。一方で、日本青少年研究所による調査によると、自分が参加することによって社会を変えるんだという前向きな姿勢を持つ日本人の子どもの割合が低いという結果が出ています。割合としては中国の約3分の1です。三田市の子どもたちは比較的地域の行事に参加していると思いますが、まだまだ課題があるといえます。市長もマニフェストで「子どもに夢を」を掲げられていますが、地域・家庭・学校が一緒になって子どもに夢を持たせるような取り組みを進めていく必要があると思います。

中島委員：全ての教科において全国・兵庫県の平均正答率を上回り「良好」という結果が出ていますが、学校間の格差がまだまだあると思います。

森市長：学校間というのは「三田市内の学校間」ということですか。

中島委員：三田市内の学校間です。

森市長：そのことについて事務局はどう考えていますか。

大澤教育長：学校間の学力格差や同一学校内における学力の二極化が見られます。これからの教育というのはそういったことをふまえて、どの子どもに視点を置くかということが重要です。課題のある子に焦点を当てると、発展的な学習をしたいと思っている子どもは授業が楽しくなくなってしまい、逆に、発展的な学習をしたいと思っている子どもに焦点を当てると課題のある子が授業についていけないということになります。三田市では少人数で習熟度に合わせた授業の取り組みを進めていますが、公立小学校は全ての子どもの学習を保障し、基礎を定着させて中学校へ進学させる責任があります。学校も補習のほか地域の皆さんの協力を得ながら教育を行う必要があるのではないかと思います。

森市長：調査報告書に「協働の中で学びをすすめよう」とありますが、具体的なイメージを教えてください。

大澤教育長：これまでは先生が子どもたちに対して一方的に指導することが多かったのですが、ここでいう「協働の中での学び」とは、ペアトークやグループ学習等を通じて、子どもたちが自分で課題を見つけて自分たちで解決していくという主体的な学習のことです。

川中委員長：調査報告書にある楕円形で囲ってある箇所は、調査結果から見受けられた内容ということですか。

大澤教育長：学力向上推進委員会の中で、各教科担当の先生が集まって課題解決のポイントを分かりやすく明記したものです。教育委員会においても調査結果の詳細な分析を行っていますが、この調査報告書には授業における改善点などを一般市民向けに明記しています。

先生たちが子どもたちの学習習慣の中からどうやって授業改善をしていくかが非常に大きな課題になると思います。正答率というのは先生たちが一年間やってきた指導の成果指標となっていますが、それだけにとらわれすぎると点数競争になってしまいます。この調査報告書には、家庭での学習習慣における様々な課題が明記されていますので、市の政策を考える上でも十分参考になる資料になるのではないかと思います。

(2) 平成 28 年度予算要求に係る主な事業について ◆資料 2 に基づき事務局から説明

中島委員：文部科学省ではグローバル化に対応するために英語教育に特に力を入れております。これまでの書くこと中心の指導ではなく、聞くことや話すことに重点を置いた英語教育を推進しています。先

日研修に行った際に箕面市から実践発表があったのですが、箕面市にはALTが合計14名配置されており、いろんな場所で子どもたちが英語で会話する環境が整えられているそうです。一方、三田市は小学校・中学校・特別支援学校併せて29校ありますけれども、ALTは4名しか配置されておらず、子どもたちが英語で対応する機会がほとんどありません。財源が厳しいとは思いますが、ALTを増員していただくことで子どもたちの夢が広がると思いますので、ご配慮いただければと思います。

大澤教育長：平成30年には学習指導要領が全面改定され、小学校5年生と6年生で英語が教科化されます。主たる英語指導はあくまで担任の先生が行い、ALTはそのサポートをしていただくこととなりますので、三田市でも平成28年度に英語教育推進委員会を立ち上げ、先生たちの英語研修を計画的に実施していきたいと考えています。

森市長：教育委員会において予算要求に向けて長期的な視点で整理をしていただければと思います。

大澤教育長：今の子どもたちが社会に出て三田市を離れたとしても忘れることのない、ふるさと三田での思い出作りをふるさと学習推進事業で実施したいと考えています。そして、三田の子どもたちには何事にもチャレンジする精神を指導していきたいと考えています。また、三田市には関西学院大学の理工学部がありますので、市民レベルの生涯学習で川本幸民にちなんだ理科系の講座をやっていただきたいと考えています。

森市長：私も「さんだサイエンスフェスティバル開催事業」には非常に興味を持っておりますし、「サイエンス」は三田市の教育における一つの大きな柱でもありますので、関西学院大学とも連携を深めてどのようなことができるか打ち出していきたいと考えています。

川中委員長：1年に1回のサイエンスフェスティバルだけではなくて、普段からの取り組みが重要です。三田市には「人と自然の博物館」がありますし、子どもだけではなく、市民の皆さんが「サイエンス」に興味を持っていただけるような取り組みが必要ではないかと考えています。

森市長：私も地域全体で「サイエンス」に対して関心を持つ必要があると考えています。特に三田市には理系の職業体験を持っていらっしゃる方が多いので、関西学院大学や人と自然の博物館とも連携しながら取り組む必要があると考えています。

虫明委員：三田市には農産物が豊富にありますので、もっと学校給食にも出していけたらと思います。

中上委員：私も学校給食にはもっと地元の野菜を使っていただきたいと思いますし、給食を作る側と生産者との調整の場の風通しをもっと良くなれば、学校給食に使える地元の野菜は増えるのではないかと思います。

森市長：給食を作る側と生産者との調整の場の風通しについて、事務局から何か意見はありますか。

大澤教育長：給食に用いる農産物はある程度の規格を見て判断しなければいけませんが、なるべく規格の幅を広くして学校給食に取り入れています。また、子どもたちには学校給食を通して、給食を作ってくれた方への感謝の気持ち、ふるさと三田の恵み、そして食べるマナーを教育することが大事であると

考えています。

中上委員：献立を工夫することで給食に使える農産物も増えるのではないかと考えています。

大澤教育長：現在、県からも補助をいただきながら、三田市の生の農産物を加工して献立に入れることを研究しています。

森市長：市からの学校給食に対する支援を含め、予算査定においても十分議論させていただきたいと思っています。また、昨年、他市でも学校給食に係る問題やそれに伴う混乱がありましたので、学校給食における安全性の確保をお願いします。

大澤教育長：近年、「子どもの貧困」が社会問題となっています。家庭環境によっては学びたくても学べないという子どもがいたり、家庭環境に起因する問題が起こったりしています。学校の先生もそういった子どもたちと積極的に関わっていますが、専門家であるスクールソーシャルワーカーは関係機関と連携して子どもたちの生活をサポートしていただけるので、三田市でも配置できればと考えています。

(3) その他（次年度以降の取り組みについて） ◆資料3に基づき事務局から説明

森市長：(4) 公立小学校と中学校の適正規模・適正配置については、教育的観点から十分検討しなければいけませんし、地域コミュニティの枠組みとも非常に関係があります。空き教室についても、地域とどのように活用するか協議させていただきたいと思います。また、(5) 子ども・子育て支援新制度については、国における縦割り制度の弊害が現場である市にも影響を及ぼしていると感じています。機会があれば国や県にも要望をしますが、現場においてもそういった問題を払拭するような気持ちをもって業務に臨んでいただければと思います。また、特区制度の活用も視野に入れて検討していきたいと考えています。(6) 新たな地方教育行政制度については、首長と教育委員会との連携強化という趣旨で法改正が行われましたが、教育委員会とはこれからも情報共有を密にしながら、三田市の教育に係る協議を進めていきたいと考えています。

川中委員長：三田市では学校教育と社会教育を担う事務組織が分かれています。色んな分野で両者は関連性がありますので、うまく連携できればと思います。

森市長：総合戦略の中でも地域の教育力を高めることを掲げておりますが、そのためには学校教育と社会教育の連携を深めなければいけません。三田市では社会教育を市長部局で担当しておりますが、自治体によっては違いが見られます。国・県・市町村の教育行政における制度上の問題はありますが、最終責任は市長にありますので、出来る限り学校教育を地域教育が補完できるような形を打ち出していきたいと思っています。

大澤教育長：「いい住民がいるまちはいいまち、いいまちにはいい住民がいる」といわれるように、まちづくりは人づくりであると考えています。そうしたことから、平成 20 年から教育委員会は学校教育に特化し、社会教育は市全体で担うということで市長部局が担当することになりました。平成 28 年度は三田市教育振興基本計画の見直し時期でもあるので、これまでの 8 年間でやってきたことを検証する

ことも必要であると考えています。

森市長：これから市長と教育委員会が総合教育会議で情報共有を行い、大綱を策定する際にも十分に議論させていただきたいと考えています。

中上委員：私の地元の小学校では子どもの数がかなり減っています。例えば、異なる小学校の子どもたちが一緒に授業を行うといった「特色」を小学校に持たせないと、農村部の小学校に通う子どもたちは増えないと思いますがいかがでしょうか。

森市長：私も多様な地域を持つ三田市では、教育環境は画一的ではいけないと思います。

中上委員：子どもが少ない小学校では、休み時間に集団で遊ぶ環境もないという状況です。

大澤教育長：学校でなくとも地域単位でスポーツクラブを作って、週末に子どもたちが一緒に体を動かすという取り組みをしている地域もあります。

森市長：今後は公立小学校・中学校の適正規模・適正配置とともに、学校を超えた取り組みについても考えていかなければいけないと思います。

(以 上)